

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 西山 隆一郎
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	(03)6709 - 3112
【事務連絡者氏名】	執行役員広報部長 多々良 嘉浩
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	(03)6709 - 3112
【事務連絡者氏名】	執行役員広報部長 多々良 嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	212,595	238,882	428,487
経常利益	(百万円)	12,729	29,130	20,133
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	64,641	27,458	56,753
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	76,006	42,303	64,964
純資産額	(百万円)	461,356	414,024	377,633
総資産額	(百万円)	1,694,904	1,582,134	1,587,834
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	215.03	91.21	188.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	214.93	91.18	188.63
自己資本比率	(%)	22.7	25.8	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,572	50,272	67,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	86,208	34,007	87,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	66,250	16,078	217,221
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	138,678	26,501	25,741

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	202.75	60.98

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更しております。

都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。

都市交通・沿線事業に含んでいた駅チカ保育所「Nicot」及びとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。

不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

以上の変更を踏まえた、当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業にかかわる各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 都市交通・沿線事業（17社）

都市交通・沿線事業は、鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他で構成されます。

鉄道業では、西武鉄道株式会社が、東京都北西部と埼玉県南西部において12路線、営業キロ176.6km、92駅の鉄道路線で、旅客輸送をおこなっております。バス業とあわせ、通勤・通学や観光などお客さまの生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しております。

バス業では、西武バス株式会社などが、西武鉄道沿線を中心に路線バスのネットワークを形成して、バスの運行をおこなっております。

沿線生活サービス業では、西武鉄道沿線において、駅ナカコンビニ「トモニー」の運営などをおこなっております。

スポーツ業では、西武鉄道沿線において、狭山スキー場やフィットネスクラブなどのスポーツ施設の運営などをおこなっております。

そのほか、タクシー及びハイヤーの運行などをおこなっております。

[主な会社]

西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武レクリエーション株式会社、西武ハイヤー株式会社

(2) ホテル・レジャー事業（44社）

ホテル・レジャー事業は、国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他で構成されます。

国内ホテル業（保有・リース）では、当社グループの保有する物件やグループ外からのリース物件において、プリンスホテルブランドを活用し、日本最大級のホテルチェーンを運営しております。

国内ホテル業（MC・FC）では、ザ・プリンス パークタワー東京など、グループ外からホテル運営を受託しております。

海外ホテル業（保有・リース）では、米国ハワイ州（オアフ島、ハワイ島）において、プリンス ワイキキ、マウナ ケア ビーチ ホテル、ウェスティン ハプナ ビーチ リゾート及びそれぞれに付設するゴルフコースの運営などをおこなっております。また、「The Prince Akatoki London」などの運営をおこなっております。

海外ホテル業（ＭＣ・ＦＣ）では、オーストラリアを中心にホテルを展開しているほか、台湾及び中国でフランチャイズ方式を活用しプリンスホテルを展開しております。

スポーツ業（保有・リース）では、当社グループが保有する川奈ホテルゴルフコースなどのゴルフ場を運営しているほか、富良野スキー場などのスキー場の運営をおこなっております。

スポーツ業（ＭＣ・ＦＣ）では、北海道カントリークラブなどのゴルフ場や、苗場スキー場などのスキー場の運営をグループ外から受託しております。

そのほか、西武園ゆうえんち、箱根園及び横浜・八景島シーパラダイス等のレジャー施設の運営をおこなっております。また、海外においては、台湾で都市型水族館「Xpark」の運営をおこなっております。

〔主な会社〕

株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド、株式会社西武リアルティソリューションズ、プリンスリゾートハワイインク、ハワイプリンスホテルワイキキＬＬＣ、マウナケアリゾートＬＬＣ、ステイウェル ホールディングス Pty Ltd、株式会社横浜八景島、台湾横浜八景島股份有限公司

(3) 不動産事業（９社）

不動産事業は、不動産賃貸業、その他で構成されます。

不動産賃貸業では、東京ガーデンテラス紀尾井町及びアウトレットモール（軽井沢・プリンスショッピングプラザ）、駅構内や高架下の店舗（グランエミオ所沢など）、駅チカ保育所「Nicot」、賃貸マンション（エミリブ石神井公園など）、駅ビルに関連する施設（BIGBOX高田馬場など）に加え、大規模オフィスビル（ダイヤゲート池袋）などを株式会社西武リアルティソリューションズが運営しております。

そのほか、住宅・マンション・別荘地の分譲及びビルメンテナンス・警備業務等をおこなっていることに加え、造園工事の設計・施工及び国営公園などの維持管理・運営管理などをおこなっております。

〔主な会社〕

株式会社西武リアルティソリューションズ、西武鉄道株式会社、株式会社西武SCCAT、西武造園株式会社

(4) その他（17社）

伊豆・箱根エリアにおいて、２路線、営業キロ29.4kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及びレジャー施設の運営など伊豆箱根事業をおこなっております。

滋賀県琵琶湖エリアにおいて、３路線、営業キロ59.5kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及び不動産賃貸など近江事業をおこなっております。

スポーツ事業においては、プロ野球球団である埼玉西武ライオンズを運営しベルーナドームを本拠地として、プロ野球の興行及びイベント開催などをおこなっているほか、多目的イベントホール「横浜アリーナ」の運営管理をおこなっております。

そのほか、新規事業として、当社グループの新規事業分野創出に向けた取り組みをおこなっております。

〔主な会社〕

伊豆箱根鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、株式会社西武ライオンズ、株式会社横浜アリーナ、株式会社ブルーインキュベーション

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



上記部門の会社数には、西武鉄道㈱、西武バス㈱及び㈱西武リアルティソリューションズが重複して含まれております。

2022年12月1日に、「バックオフィス業務の共通化」を企図し、柔軟な働き方、及び専門性の高い人財により最適なシェアード・サービスを提供する「株式会社西武プロセスイノベーション」を設立し、2023年6月1日より運営を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の第18期有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績の分析 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めにとともなう影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、3ヵ年目となる「西武グループ中期経営計画（2021～2023年度）」のもと、「「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマに、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めてまいりました。

「経営改革」については「アセットライトな事業運営」「損益分岐点の引き下げ」「ニューノーマルに合わせたサービス変革」というテーマに加え、「都市交通・沿線事業の経営改革」に取り組んでまいりました。中でも「都市交通・沿線事業の経営改革」については、2023年4月1日に西武鉄道株式会社が、中核事業である鉄道業、ならびに沿線価値創造機能に特化するため、西武園ゆうえんちなど鉄道業以外の不動産を当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズへ移管いたしました。また、不動産回転型ビジネスを活用し、資本効率性を意識し、既存保有資産の再開発資金への対応及び新規開発機会への投資もおこなっていくにあたり、みずほフィナンシャルグループを協業パートナーに決定いたしました。

「デジタル経営」については、「グループマーケティング基盤」の利活用を開始し、グループ顧客の拡充に向けたサービス構築に取り組んだほか、管理系基幹システムのグループ共通システム化などを進め、業務改革、働き方改革を実現し、固定費削減に努めました。

「サステナビリティ」については、引き続き安全、環境、社会、会社文化の4領域12項目のアジェンダにおいて持続可能な社会実現のため「サステナビリティアクション」に取り組んでまいりました。環境領域においては、西武バス株式会社では2023年4月より100%再生エネルギーで走る大型電気路線バスの導入を開始いたしました。また、箱根湯の花プリンスホテルにおいて、2023年6月より神奈川県で初となるバイナリー発電設備を導入いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう需要の増加を着実に取り込み、加えて値上げの取り組みにより、営業収益は、2,388億82百万円と前年同期に比べ262億87百万円の増加（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は、増収により、318億18百万円と前年同期に比べ184億2百万円の増加（同137.2%増）となり、償却前営業利益は、581億52百万円と前年同期に比べ169億79百万円の増加（同41.2%増）となりました。

経常利益は、291億30百万円と前年同期に比べ164億1百万円の増加（同128.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上したザ・プリンス パークタワー東京など4物件の譲渡にともなう反動減などにより、274億58百万円と前年同期に比べ371億83百万円の減少（同57.5%減）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	73,474	4,964	7.2	10,089	5,503	120.0	20,284	5,743	39.5
ホテル・レジャー事業	111,074	15,173	15.8	10,144	10,164	-	17,917	8,531	90.9
不動産事業	39,549	3,371	9.3	7,386	1,916	35.0	13,147	1,829	16.2
その他	27,384	3,623	15.3	3,770	1,200	46.7	5,826	1,374	30.9
合計	251,483	27,133	12.1	31,389	18,784	149.0	57,175	17,478	44.0
調整額	12,600	846	-	428	381	47.1	976	498	33.8
連結数値	238,882	26,287	12.4	31,818	18,402	137.2	58,152	16,979	41.2

- （注）1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
- 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。
- 3 第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
 - ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
 - ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	68,509	73,474	4,964
鉄道業	44,420	49,912	5,491
バス業	10,991	11,924	932
沿線生活サービス業	9,810	8,759	1,050
スポーツ業	1,430	1,026	404
その他	1,856	1,851	5

(注) 第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、都市交通・沿線事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

鉄道業では、としまえん跡地に開業した「ワーナー ブラザース スタジオツアー東京 - メイキング・オブ・ハリー・ポッター」と連携し、池袋駅と豊島園駅のリニューアルやフルラッピング電車「スタジオツアー東京 エクスプレス」の運行を実施し、豊島園駅周辺エリアの活性化に取り組みしました。

バス業では、高速バスの一部減便はあるものの、需要の回復に合わせて運行ダイヤを順次戻し、着実に需要の取り込みができるよう努めました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、リモートワークの定着などにより定期利用の回復は限定的であるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう需要の増加を着実に取り込み、定期外利用やレジャー施設の利用が進み、734億74百万円と前年同期に比べ49億64百万円の増加(同7.2%増)となりました。なお、鉄道業の旅客輸送人員は前年同期比5.9%増(うち定期4.1%増、定期外8.7%増)、旅客運輸収入は、前年同期比12.7%増(うち定期9.4%増、定期外15.2%増)となりました。営業利益は、100億89百万円と前年同期に比べ55億3百万円の増加(同120.0%増)となり、償却前営業利益は、202億84百万円と前年同期に比べ57億43百万円の増加(同39.5%増)となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

（西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績）

種別		単位	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間
営業日数		日	183	183
営業キロ		キロ	176.6	176.6
客車走行キロ		千キロ	85,021	85,273
輸送人員	定期	千人	171,434	178,420
	定期外	千人	109,184	118,682
	計	千人	280,619	297,103
旅客運輸収入	定期	百万円	18,258	19,981
	定期外	百万円	23,935	27,567
	計	百万円	42,194	47,548
運輸雑収		百万円	1,803	1,741
収入合計		百万円	43,998	49,289
一日平均収入		百万円	230	259
乗車効率		%	33.7	35.8

（注）1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。

2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳は国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	95,900	111,074	15,173
国内ホテル業（保有・リース）	60,463	64,696	4,233
国内ホテル業（MC・FC）	124	5,267	5,143
海外ホテル業（保有・リース）	15,185	18,085	2,900
海外ホテル業（MC・FC）	88	218	130
スポーツ業（保有・リース）	8,179	6,760	1,419
スポーツ業（MC・FC）	-	950	950
その他	11,859	15,094	3,234

（注）第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」とともに、ホテル・レジャー事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

国内ホテル業では、ホテルオペレーターである株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営をおこなう、G7広島サミットの主会場となったグランドプリンスホテル広島、外相会合の会場となった軽井沢プリンスホテル、気候・エネルギー・環境大臣会合の会場となった札幌プリンスホテルの3ホテルで、観光品質認証制度「サクラクオリティ」及びSDGsを実践する宿泊施設の国際認証「Sakura Quality An ESG Practice（通称：サクラクオリティグリーン）」を同時取得するなどお客さまに安全・安心を追求したサービスを引き続き提供できるよう努めてまいりました。サービスの向上に合わせ、レベニューマネジメントを強化し、値上げに取り組んでおります。引き続き新規出店も進めており、「グランドプリンスホテル大阪ベイ」を2023年7月1日にリブランドオープンいたしました。

海外ホテル業では、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが北野合同建物株式会社の米国法人Kitano Arms Corporationと、ニューヨークのホテル「ザ・プリンス キタノ ニューヨーク（現：ザ・キタノホテル ニューヨーク）」の2023年12月1日のリブランドオープンに向け準備を進めております。また、ステイウェル ホールディングス Pty Ltdがライフスタイル型ブランド「Park Proxi」でオーストラリア初出店となる「Park Proxi Gibraltar Bowral」を2023年9月6日にリブランドオープンいたしました。

そのほか、2023年4月1日より株式会社横浜八景島が「西武園ゆうえんち」の運営を受託し、新体制による営業をおこなっております。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、国内ホテルやハワイ、レジャー施設において回復に向かう需要に加え、インバウンド需要の着実な取り込みや値上げの取り組みなどにより、1,110億74百万円と前年同期に比べ151億73百万円の増加（同15.8%増）となりました。なお、国内ホテル業のRevPAR（注）については、12,922円と前年同期に比べ6,229円増となりました。営業利益は、増収により、101億44百万円と前年同期に比べ101億64百万円の改善（前年同期は、営業損失20百万円）となり、償却前営業利益は、179億17百万円と前年同期に比べ85億31百万円の増加（同90.9%増）となりました。

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

ホテル・レジャー事業の国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（国内ホテル業の運営形態別施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
国内ホテル業	58	20,029	318	78,227
保有・リース	42	13,537	239	51,520
MC・FC	16	6,492	79	26,707

（国内ホテル業のエリア別施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
首都圏・中日本	26	10,963	221	47,950
高輪・品川エリア	4	5,138	103	20,322
東日本	19	5,614	38	14,252
軽井沢エリア	3	687	11	3,670
西日本	13	3,452	59	16,025

- (注) 1 面積1,000㎡以上の宴会場は21室であります。
- 2 首都圏・中日本の代表例として高輪・品川エリア、東日本の代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス 軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(海外ホテル業の施設概要)

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
海外ホテル業	28	4,853	85	12,792
保有・リース	12	1,518	34	5,185
ハワイエリア	3	1,064	22	4,090
The Prince Akatoki	1	82	2	115
M C ・ F C	16	3,335	51	7,607

- (注) 1 海外ホテル業(保有・リース)の代表例としてハワイエリア、ラグジュアリーブランドであるThe Prince Akatokiを記載しております。
- 2 ハワイエリアに含まれるホテルはプリンス ワイキキ、マウナ ケア ビーチ ホテル、ウェスティン ハプナ ビーチ リゾートの3ホテルであります。

(国内ホテル業の運営形態別営業指標)

		2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間
R e v P A R (円)	保有・リース	6,846	13,690
	M C ・ F C	2,880	11,023
	宿泊部門全体	6,693	12,922
平均販売室料(円)	保有・リース	15,597	19,989
	M C ・ F C	25,999	18,298
	宿泊部門全体	15,702	19,545
客室稼働率(%)	保有・リース	43.9	68.5
	M C ・ F C	11.1	60.2
	宿泊部門全体	42.6	66.1

- (注) 1 国内ホテル業のR e v P A R及び客室稼働率の算出に用いる客室総数には、行政機関へのホテル客室全室貸出にともない一時営業休止しているホテルの客室を含んでおります。
- 2 第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、「掬水亭」は国内ホテル業に区分を変更し、保有・リースに含めております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(国内ホテル業のエリア別営業指標)

		2023年 3 月期 第 2 四半期 連結累計期間	2024年 3 月期 第 2 四半期 連結累計期間
R e v P A R (円)	首都圏・中日本	5,704	14,112
	高輪・品川エリア	4,091	12,779
	東日本	9,283	11,144
	軽井沢エリア	23,755	25,806
	西日本	7,238	10,922
	宿泊部門全体	6,693	12,922
平均販売室料 (円)	首都圏・中日本	14,655	20,449
	高輪・品川エリア	11,958	18,690
	東日本	17,285	19,599
	軽井沢エリア	34,948	38,425
	西日本	17,065	16,289
	宿泊部門全体	15,702	19,545
客室稼働率 (%)	首都圏・中日本	38.9	69.0
	高輪・品川エリア	34.2	68.4
	東日本	53.7	56.9
	軽井沢エリア	68.0	67.2
	西日本	42.4	67.1
	宿泊部門全体	42.6	66.1

- (注) 1 首都圏・中日本の代表例として高輪・品川エリア、東日本の代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス 軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。
- 4 国内ホテル業の R e v P A R 及び客室稼働率の算出に用いる客室総数には、行政機関へのホテル客室全室貸出にともない一時営業休止しているホテルの客室を含んでおります。
- 5 第 1 四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」とともない、「掬水亭」は国内ホテル業に区分を変更し、首都圏・中日本に含めております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(海外ホテル業の営業指標)

・ハワイエリアの営業指標

	2023年 3 月期 第 2 四半期 連結累計期間	2024年 3 月期 第 2 四半期 連結累計期間
R e v P A R (円)	39,861	44,119
R e v P A R (米ドル)	369.08	339.38
平均販売室料 (円)	47,773	54,199
平均販売室料 (米ドル)	442.34	416.92
客室稼働率 (%)	83.4	81.4

・The Prince Akatoki Londonの営業指標

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間
RevPAR (円)	19,704	38,079
RevPAR (ポンド)	140.31	227.42
平均販売室料 (円)	47,048	55,344
平均販売室料 (ポンド)	335.01	330.54
客室稼働率 (%)	41.9	68.8

(注) 1 海外ホテル業の代表例としてハワイエリア、ラグジュアリーブランドであるThe Prince Akatokiのうち、直営のThe Prince Akatoki Londonを記載しております。

2 ハワイエリアに含まれるホテルはプリンス ワイキキ、マウナ ケア ビーチ ホテル、ウェスティン ハプナ ビーチ リゾートの3ホテルであります。

(国内ホテル業における宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間					
	邦人客		外国人客		計	
		比率		比率		比率
宿泊客	1,774,166	98.6	24,585	1.4	1,798,751	100.0
保有・リース	1,751,458		24,458		1,775,916	
MC・FC	22,708		127		22,835	

	2024年3月期 第2四半期連結累計期間					
	邦人客		外国人客		計	
		比率		比率		比率
宿泊客	1,759,234	74.2	610,328	25.8	2,369,562	100.0
保有・リース	1,217,528		464,273		1,681,801	
MC・FC	541,706		146,055		687,761	

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	36,177	39,549	3,371
不動産賃貸業	21,071	22,021	949
その他	15,106	17,527	2,421

(注) 第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、不動産事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

不動産賃貸業では、西武鉄道沿線の遊休地を活用し、趣味や生活を安全・安心かつ快適にお過ごしいただける賃貸ガレージハウス「エミベース」の2号物件となる「エミベース 小手指」を2023年秋の竣工に向けて、着工いたしました。

また、PM、BM業務の内製化など、固定費削減策に取り組みました。

不動産事業の営業収益は、西武造園株式会社における工事出来高の増加や東京ガーデンテラス紀尾井町におけるテナント入居の影響などにより395億49百万円と前年同期に比べ33億71百万円の増加（同9.3%増）となり、営業利益は、73億86百万円と前年同期に比べ19億16百万円の増加（同35.0%増）となり、償却前営業利益は、131億47百万円と前年同期に比べ18億29百万円の増加（同16.2%増）となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（建物賃貸物件の営業状況）

	期末貸付面積（千㎡）		期末空室率（％）	
	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期
商業施設	244	254	2.1	2.5
オフィス・住宅	201	216	4.8	2.5

（注）土地の賃貸は含んでおりません。

その他

スポーツ事業においては、ベルーナドームを最大限活用したサービスや演出、イベント開催などにより、楽しんでもいただけるスポーツ・エンターテインメント体験の提供に努めてまいりました。伊豆箱根事業では伊豆・三津シーパラダイスを中心に回復に向かう観光需要の取り込みに努めたほか、近江事業においては、鉄道事業の公有民営方式による上下分離移行に向けた準備などを進めてまいりました。

営業収益は、埼玉西武ライオンズの観客動員数の増加や、グッズ販売の好調などにより、273億84百万円と前年同期に比べ36億23百万円の増加（同15.3%増）となり、営業利益は、37億70百万円と前年同期に比べ12億円の増加（同46.7%増）となり、償却前営業利益は、58億26百万円と前年同期に比べ13億74百万円の増加（同30.9%増）となりました。

また、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、250億5百万円であり、前年同期に比べ13億56百万円の増加（同5.7%増）となりました。

（3）財政状態の分析

資産

流動資産は、847億63百万円と前連結会計年度末に比べ96億9百万円減少いたしました。その主たる要因は、株式会社西武ホールディングス等の未収還付法人税等が減少したことなどによる流動資産「その他」の減少（105億1百万円）であります。

固定資産は、1兆4,973億70百万円と前連結会計年度末に比べ39億9百万円増加いたしました。その主たる要因は、投資有価証券の増加（97億44百万円）及び有形固定資産及び無形固定資産の減少（66億16百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆5,821億34百万円と前連結会計年度末に比べ57億円減少いたしました。

負債

流動負債は、3,403億35百万円と前連結会計年度末に比べ275億32百万円減少いたしました。その主たる要因は、西武鉄道株式会社等の工事未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少（450億7百万円）であります。

固定負債は、8,277億73百万円と前連結会計年度末に比べ145億59百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（199億24百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,681億9百万円と前連結会計年度末に比べ420億91百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、4,140億24百万円と前連結会計年度末に比べ363億90百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（274億58百万円）であります。

なお、負債の減少（420億91百万円）及び純資産の増加（363億90百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇し25.8%となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には265億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益389億43百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、502億72百万円の資金収入となり、前年同期に比べ196億99百万円の資金収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入の減少などにより、340億7百万円の資金支出（前年同期は、862億8百万円の資金収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、160億78百万円の資金支出となり、前年同期に比べ501億71百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、借入金の返済の減少であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	323,462,920	323,462,920	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	323,462,920	323,462,920		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		323,462,920		50,000		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NWコーポレーション	東京都渋谷区代々木1丁目58-10 第一西脇ビル	51,158	15.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,234	9.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,712	4.55
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	9,906	3.06
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 K口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,529	2.33
京浜急行電鉄株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2-8号	7,155	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,114	2.20
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	4,738	1.47
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	3,323	1.03
西武ホールディングス社員持株会	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	2,912	0.90
計		139,787	43.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 323,209,900	3,232,099	-
単元未満株式	普通株式 60,920	-	-
発行済株式総数	323,462,920	-	-
総株主の議決権	-	3,232,099	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式66,600株(議決権666個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式90株、証券保管振替機構名義の株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	192,100	-	192,100	0.06
計		192,100	-	192,100	0.06

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は90株を保有しておりますが、当該株式は上記 発行済株式の「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,988	26,764
受取手形、売掛金及び契約資産	29,991	29,490
分譲土地建物	5,322	5,214
商品及び製品	1,151	1,167
未成工事支出金	102	296
原材料及び貯蔵品	3,169	3,676
その他	28,744	18,243
貸倒引当金	95	88
流動資産合計	94,373	84,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	497,252	488,360
機械装置及び運搬具（純額）	62,947	61,695
土地	660,547	662,145
リース資産（純額）	13,807	14,644
建設仮勘定	127,105	130,195
その他（純額）	17,087	16,045
有形固定資産合計	1,378,748	1,373,086
無形固定資産		
リース資産	24	21
その他	23,221	22,270
無形固定資産合計	23,245	22,291
投資その他の資産		
投資有価証券	61,617	71,361
長期貸付金	269	281
退職給付に係る資産	15,893	15,351
繰延税金資産	5,330	4,759
その他	8,654	10,523
貸倒引当金	299	286
投資その他の資産合計	91,466	101,991
固定資産合計	1,493,460	1,497,370
資産合計	1,587,834	1,582,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,566	13,677
短期借入金	3 131,537	3 143,906
リース債務	1,136	1,070
未払法人税等	9,603	6,362
前受金	103,280	116,293
賞与引当金	5,871	5,984
債務保証損失引当金	809	-
その他の引当金	1,977	1,961
資産除去債務	66	66
その他	96,018	51,010
流動負債合計	367,867	340,335
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3 593,136	3 573,212
鉄道・運輸機構長期未払金	6,014	4,217
リース債務	10,563	11,158
繰延税金負債	104,326	111,000
再評価に係る繰延税金負債	7,829	7,827
役員退職慰労引当金	431	413
役員株式給付引当金	279	274
その他の引当金	69	79
退職給付に係る負債	19,809	19,935
資産除去債務	1,556	1,113
持分法適用に伴う負債	15,449	15,121
その他	32,865	33,417
固定負債合計	842,333	827,773
負債合計	1,210,201	1,168,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	96,519	96,519
利益剰余金	241,154	262,588
自己株式	4 53,174	4 53,011
株主資本合計	334,499	356,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	16,203
土地再評価差額金	11,580	11,578
為替換算調整勘定	15,431	22,797
退職給付に係る調整累計額	2,711	1,745
その他の包括利益累計額合計	37,951	52,326
新株予約権	193	184
非支配株主持分	4,988	5,415
純資産合計	377,633	414,024
負債純資産合計	1,587,834	1,582,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業収益	212,595	238,882
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 178,720	2, 4 187,590
販売費及び一般管理費	1, 2 20,458	1, 2 19,473
営業費合計	199,179	207,064
営業利益	13,415	31,818
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	493	620
バス路線運行維持費補助金	224	231
為替差益	1,137	583
感染拡大防止協力金受入額	3 939	-
その他	1,413	670
営業外収益合計	4,212	2,114
営業外費用		
支払利息	4,031	3,794
持分法による投資損失	5	51
その他	862	955
営業外費用合計	4,899	4,801
経常利益	12,729	29,130
特別利益		
固定資産売却益	71,407	4
工事負担金等受入額	4 50	4 1,788
補助金収入	16	55
受取承諾料	-	5 10,800
その他	64	539
特別利益合計	71,539	13,188
特別損失		
減損損失	21,379	973
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	736	413
工事負担金等圧縮額	50	1,780
固定資産圧縮損	15	50
投資有価証券評価損	143	0
その他	61	132
特別損失合計	22,386	3,374
税金等調整前四半期純利益	61,882	38,943
法人税、住民税及び事業税	14,959	6,289
法人税等調整額	18,347	4,751
法人税等合計	3,387	11,041
四半期純利益	65,269	27,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	627	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,641	27,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	65,269	27,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,139	7,976
為替換算調整勘定	10,711	7,390
退職給付に係る調整額	1,113	965
その他の包括利益合計	10,736	14,401
四半期包括利益	76,006	42,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,353	41,834
非支配株主に係る四半期包括利益	653	468

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,882	38,943
減価償却費	27,531	26,106
減損損失	21,379	973
支払利息	4,031	3,794
工事負担金等受入額	50	1,788
固定資産売却損益 (は益)	71,407	20
工事負担金等圧縮額	50	1,780
売上債権の増減額 (は増加)	772	623
棚卸資産の増減額 (は増加)	130	577
仕入債務の増減額 (は減少)	1,817	3,980
前受金の増減額 (は減少)	1,598	3,186
利息の支払額	4,053	3,747
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	7,619	3,737
その他	1,602	11,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,572	50,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,409	45,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	114,244	77
工事負担金等受入による収入	12,783	12,505
その他	3,410	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,208	34,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	21,558	2,100
長期借入れによる収入	-	12,042
長期借入金の返済による支出	39,070	21,700
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	2,520	1,581
配当金の支払額	1,501	6,009
その他	1,599	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,250	16,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	936	574
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	51,467	760
現金及び現金同等物の期首残高	87,210	25,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,678	26,501

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(以下「本取引」という。)をおこなっていましたが、信託内財産の払底により2023年5月をもって終了いたしました。

(1) 取引の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結いたしました。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後5年間にわたり「西武ホールディングス社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者及び持株会退会者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

なお、本取引終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債が発生したため、保証契約に基づき当該残債を弁済いたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末67百万円、37千株であります。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の計上はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末891百万円

なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の計上はありません。

（取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、コーポレートガバナンス強化の観点から、当社及び当社の子会社（西武鉄道株式会社、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド、株式会社西武リアルティソリューションズ、西武バス株式会社、伊豆箱根鉄道株式会社及び近江鉄道株式会社。以下「当社の子会社」という。）の取締役（いずれも社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）の報酬と中長期的な業績向上及び株主価値との連動性をより明確にし、企業価値・株主価値の極大化に対する対象取締役の貢献意欲をさらに高めることを目的として、対象取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

（1）取引の概要

「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役に對して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程『年次インセンティブ』及び役員株式給付規程『長期インセンティブ』に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

本制度は、対象取締役が在任中一年毎に役位及び業績達成度に応じて当社株式等の給付を受ける年次インセンティブ制度と、対象取締役の退任時に役位に応じて当社株式等の給付を受ける長期インセンティブ制度から構成されております。なお、年次インセンティブ制度は当社取締役のみを対象とし、長期インセンティブ制度は当社及び当社の子会社の取締役を対象としております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末424百万円、248千株、当第2四半期連結会計期間末337百万円、197千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
リース債務保証	97百万円	92百万円
提携ローン保証	11百万円	9百万円
合計	108百万円	102百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
貸出コミットメントの総額	150,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	41,400百万円	40,400百万円
差引額	108,600百万円	59,600百万円

3 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

- (1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
短期借入金	5,115百万円	56百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期 (含む第 2 四半期) 比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
短期借入金	1,000百万円	1,000百万円
長期借入金	3,000百万円	2,500百万円
合計	4,000百万円	3,500百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期 (含む第 2 四半期) 比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金	10,000百万円	10,000百万円
(確約内容)	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	

- (4) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金	8,000百万円	8,000百万円
(確約内容)	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	

- (5) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金	10,000百万円	10,000百万円
(確約内容)	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,800億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	

- (6) 上記のほか、当社における上記「2」に記載する前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の貸出コミットメント契約に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,800億円以上に維持すること。

- (7) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
長期借入金	15,000百万円	15,000百万円
(確約内容)	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,834億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	

- 4 持分法適用関連会社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末ともに52,378百万円、21,998千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	9,011百万円	9,164百万円
経費	7,252百万円	7,565百万円
諸税	2,623百万円	1,274百万円
減価償却費	1,571百万円	1,468百万円
合計	20,458百万円	19,473百万円

2 退職給付費用及び引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,977百万円	5,984百万円
退職給付費用	786百万円	429百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	17百万円

3 感染拡大防止協力金受入額

前第2四半期連結累計期間に計上した感染拡大防止協力金受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともなう地方自治体からの営業時間短縮等の要請に対する感染拡大防止協力金等であります。

4 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	11百万円	121百万円

5 受取承諾料

当第2四半期連結累計期間に計上した受取承諾料は、当社の連結子会社である西武鉄道株式会社の保有する土地の賃貸先変更にともない発生した承諾料であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	138,965百万円	26,764百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	287百万円	263百万円
現金及び現金同等物	138,678百万円	26,501百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,616百万円	5 円00銭	2022年 3 月31日	2022年 6 月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,616百万円	5 円00銭	2022年 9 月30日	2022年12月 2 日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	6,465百万円	20円00銭	2023年 3 月31日	2023年 6 月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 9 日 取締役会	普通株式	4,040百万円	12円50銭	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	都市交通 ・沿線事業 (注) 1	ホテル・ レジャー事業 (注) 1	不動産事業 (注) 1	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
営業収益	68,509	95,900	36,177	23,760	224,349	11,753	212,595
セグメント利益 又は損失()	4,586	20	5,470	2,570	12,605	809	13,415

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更していることから、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
- ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

3 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額 11,753百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額809百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル・レジャー事業」セグメントにおいて20,521百万円の減損損失を計上しております。

なお、上記1(注)1に記載のとおり変更後のセグメント区分に組み替えております。

また、減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては21,379百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	73,474	111,074	39,549	27,384	251,483	12,600	238,882
セグメント利益	10,089	10,144	7,386	3,770	31,389	428	31,818

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額 12,600百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額428百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	都市交通 ・沿線事業 (注)1	ホテル・ レジャー 事業 (注)1	不動産事業 (注)1	その他 (注)2	合計		
鉄道業	44,121	-	-	-	44,121		
バス業	10,446	-	-	-	10,446		
沿線生活サービス業	6,942	-	-	-	6,942		
スポーツ業	1,336	8,105	-	-	9,441		
国内ホテル業	-	59,524	-	-	59,524		
海外ホテル業	-	15,152	-	-	15,152		
不動産賃貸業	-	-	1,521	-	1,521		
その他	1,657	11,491	14,857	21,635	49,642		
顧客との契約から 生じる収益	64,503	94,273	16,378	21,635	196,791		
その他の収益	4,006	1,626	19,799	2,124	27,557		
営業収益	68,509	95,900	36,177	23,760	224,349	11,753	212,595

(注)1 第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更していることから、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
- ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

3 調整額 11,753百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額
	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他 （注）1	合計		
鉄道業	49,600	-	-	-	49,600		
バス業	11,390	-	-	-	11,390		
沿線生活サービス業	6,171	-	-	-	6,171		
スポーツ業	930	7,654	-	-	8,584		
国内ホテル業	-	68,937	-	-	68,937		
海外ホテル業	-	18,158	-	-	18,158		
不動産賃貸業	-	-	1,714	-	1,714		
その他	1,618	14,638	17,237	24,957	58,452		
顧客との契約から 生じる収益	69,711	109,389	18,952	24,957	223,010		
その他の収益	3,763	1,685	20,597	2,426	28,473		
営業収益	73,474	111,074	39,549	27,384	251,483	12,600	238,882

（注）1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額 12,600百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	215 円 03 銭	91 円 21 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	64,641	27,458
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	64,641	27,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	300,623,994	301,041,382
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	214 円 93 銭	91 円 18 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	130,708	105,345
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 620,121 株、当第 2 四半期連結累計期間 227,770 株であります。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間ともに 21,998,594 株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当について)

2023 年 11 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 4,040 百万円

1 株当たりの金額 12 円 50 銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023 年 12 月 4 日

(注) 2023 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 屋 貴 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。